

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等		目標の内容・実績		
【法人名】 公益財団法人埼玉県消防協会	目標	住宅用火災警報器設置推進研修の開催 【令和4年度目標】 受講者数 200人 【令和5年度目標】 受講者数 200人 【令和6年度目標】 受講者数 200人	防災講演会参加者数 【令和4年度目標】 2回の講演会で 300人 【令和5年度目標】 2回の講演会で 350人 【令和6年度目標】 2回の講演会で 400人	消防団員等の入団促進(各年 4/1団員数) 【令和4年度目標】 県内団員数 13,810人 (内女性 750人・学生 230人) 【令和5年度目標】 県内団員数 13,900人 (内女性 775人・学生 250人) 【令和6年度目標】 県内団員数 14,000人 (内女性 800人・学生 270人)
	各年度の実績	【令和4年度実績】 受講者数 212人 【令和5年度実績】 受講者数 164人	【令和4年度実績】 2回の講演会で 0人[中止のため] 【令和5年度実績】 3回の講演会で 485人	【令和4年度実績】 県内団員数 13,542人 (内女性 731人・学生 222人) 【令和5年度実績】 県内団員数 13,332人 (内女性 734人・学生 248人)
	法人による自己評価	令和3年度より、本研修をオンラインに切り替え実施し、参加者の負担を軽減した。 令和5年度は令和4年度に比べ受講者数が減少したことから、原因を調査するとともに、令和6年度はオンライン研修に加え、研修の録画配信についても検討する。 住宅用火災警報器は、平成23年に設置が義務化され、消防団員が一般住宅に訪問し機器の普及・啓発に努めてきた。しかしながら、当県の設置率は全国平均より低い状況が続いている。また、当初設置された機器は、既に電池の交換時期を迎えており、県民への周知が急務である。 本研修は、対象者を新消防団員としており、機器の必要性を再認識し住宅火災による死傷者の減少のため、設置の推進を促していくため、受講内容等を精査していく。	本事業は、県民の防災意識の高揚を図るため、「地域に特化した災害リスクと対策の実践的な自助・共助」についての講演を毎年、県内4つあるブロック単位で2か所で開催している。 令和4年度は、開催地のコロナ感染拡大の影響により中止とした。 令和5年度は、令和4年度の中止によって開催できなかったブロックについて開催回数を統一するため、3回実施した。 コロナ明けもあり、参加者が伸び悩んだが、令和6年度は開催地と協議し参加者を増やしていく。	目標達成率は、令和4年度は98.1%(女性97.5%)、令和5年度は95.9%(女性94.7%)であり、目標人数は未達成であった。 全国的に消防団員数は減少傾向にあり、当県においても減少が続いている。 今後も、基本消防団員や女性消防団員の増加に向けた募集活動はもとより、機能別消防団員や学生消防団員の増加に向けて、県・市町村と連携を図り、まずは消防団員が減少しない方策を実施していく。
【中期経営計画の期間】 令和4年度～令和6年度				